

# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル  
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野口 郷司  
 (氏名) 磯野 浩伸

TEL 03-5229-3986

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,395	△13.4	1,780	△15.8	1,794	△12.7	1,678	△5.5
23年3月期第1四半期	18,942	△13.6	2,114	136.8	2,054	133.3	1,776	111.2

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,696百万円 (△3.3%) 23年3月期第1四半期 1,753百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.10	0.44
23年3月期第1四半期	1.46	0.50

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,129,880	82,071	7.3
23年3月期	1,140,676	80,375	7.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 81,985百万円 23年3月期 80,303百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「5. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,300	△8.7	3,500	△7.7	3,500	△5.8	2,800	△4.9	1.84
通期	67,200	△5.4	6,700	△11.3	6,700	△10.1	5,300	57.5	3.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	1,524,211,152 株	23年3月期	1,524,211,152 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,053 株	23年3月期	1,724 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	1,524,209,181 株	23年3月期1Q	1,218,839,745 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施していません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
G種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やそれに続く原子力災害に加え、不安定な海外経済の動向や国内の電力不足による企業活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しましたが、サプライチェーンの急速な立て直しによる生産活動の回復や個人消費の下げ止まりなど、一部で景気回復に向けた動きも見られました。

当業界を取り巻く環境は、震災直後の消費の落ち込みや個人向け無担保ローン市場の縮小などをを受けて引き続き厳しいものとなりましたが、一方で、国内クレジットカード市場は引き続き拡大基調が見込まれ、また、貸金業法や割賦販売法などの業法改正への対応が峠を越え、過払利息返還請求も一部に減少傾向が見られるなど、僅かながら好転の兆しも見えてまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、震災による店舗等への直接的な被害が軽微であったことから、通常の業務活動への復旧を早期に果たし、被災されたお客さまへのお支払いに関するご相談やカード再発行のご依頼などに柔軟に対応するとともに、業務を従来以上に効率的かつ安定的に推進するための体制の見直しに取り組んでまいりました。

営業面においては、業法改正への対応が一段落したことを受け、トップラインの反転攻勢に向けた取り組みを積極的に展開してまいりました。

クレジットカード事業では、取扱高は震災直後に一時的に落ち込みましたが、個人消費が回復するにつれ急速に持ち直し、前年を上回る進捗状況となっております。また、収益性の向上を図るため、リボルビング払いの促進やカード稼働率上昇に向けた施策に取り組んでまいりました。

ショッピングクレジット事業におきましては、市場規模が急拡大している太陽光発電システム等の住宅関連分野を中心に、オートローン以外の分野における営業活動を積極的に推進し、取扱高は前年を上回って進捗しております。

また、当社グループの主要企業である株式会社アプラスは、TSUTAYA事業を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とTポイントサービス提携について合意し、ショッピングクレジットの利用で「Tポイント」が貯まる「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」の取扱を本年5月に開始いたしました。6月30日時点において、「Tポイント付きアプラス(ショッピング)クレジット」をご利用可能な加盟店さまは全国で500社を突破しております。

ローン事業におきましては、住宅を取得されるお客さまに対して、住宅ローンが実行されるまでの一時的な資金需要にお応えする「アプラスブリッジローン」の拡大を図り、お客さまをご紹介いただける事業者や金融機関等との提携強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は、改正貸金業法による総量規制や金利引下げの影響などにより、163億95百万円(前第1四半期連結累計期間比13.4%減)となりました。営業費用は、オペレーションの効率化による経費削減やクレジットコストの減少などにより、146億14百万円(同13.2%減)となりました。この結果、営業利益は17億80百万円(同15.8%減)、経常利益は17億94百万円(同12.7%減)、四半期純利益は16億78百万円(同5.5%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比107億96百万円減少の1兆1,298億80百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末比124億92百万円減少の1兆478億8百万円となりました。これは主として借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末比16億96百万円増加の820億71百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,405	80,163
割賦売掛金	335,351	392,435
信用保証割賦売掛金	561,871	564,158
有価証券	572	207
その他	82,350	84,968
貸倒引当金	△33,807	△34,499
流動資産合計	1,042,743	1,087,434
固定資産		
有形固定資産	8,551	9,134
無形固定資産		
のれん	4,204	3,994
その他	11,485	11,869
無形固定資産合計	15,689	15,863
投資その他の資産	73,692	17,448
固定資産合計	97,933	42,446
資産合計	1,140,676	1,129,880
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,341	17,819
信用保証買掛金	561,871	564,158
短期借入金	201,931	201,526
未払法人税等	377	287
賞与引当金	1,311	467
ポイント引当金	753	647
債権流動化預り金	127,278	126,986
その他	130,830	123,823
流動負債合計	1,041,694	1,035,715
固定負債		
長期借入金	4,471	166
退職給付引当金	711	728
役員退職慰労引当金	194	119
利息返還損失引当金	11,702	9,825
その他	1,526	1,252
固定負債合計	18,606	12,092
負債合計	1,060,300	1,047,808

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	63,481	54,916
利益剰余金	1,851	12,095
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,333	82,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	△26
その他の包括利益累計額合計	△29	△26
少数株主持分	72	86
純資産合計	80,375	82,071
負債純資産合計	1,140,676	1,129,880

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	2,771	2,926
個別信用購入あっせん収益	2,287	2,206
信用保証収益	3,989	4,103
融資収益	6,849	4,562
金融収益	936	538
その他の営業収益	2,108	2,059
営業収益合計	18,942	16,395
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,944	14,053
金融費用	882	561
営業費用合計	16,827	14,614
営業利益	2,114	1,780
営業外収益		
還付加算金	—	7
雑収入	27	15
営業外収益合計	27	23
営業外費用		
雑損失	87	8
営業外費用合計	87	8
経常利益	2,054	1,794
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純利益	1,988	1,794
法人税、住民税及び事業税	199	101
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	199	102
少数株主損益調整前四半期純利益	1,789	1,692
少数株主利益	12	13
四半期純利益	1,776	1,678
少数株主利益	12	13
少数株主損益調整前四半期純利益	1,789	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	3
その他の包括利益合計	△35	3
四半期包括利益	1,753	1,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,741	1,682
少数株主に係る四半期包括利益	11	13

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。